

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月17日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の在外子会社において、過去の繰延税金資産の計上に誤謬があることが判明し、訂正いたしました。

これに伴い、平成29年2月13日に提出いたしました第54期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）四半期報告書の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、SCS国際有限責任監査法人によりレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	24,949,153	23,460,489	32,182,398
経常利益 (千円)	411,601	853,895	697,053
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	146,902	685,045	139,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,746	1,073,648	1,809,610
純資産額 (千円)	31,514,251	31,199,310	30,366,094
総資産額 (千円)	61,156,623	61,094,890	60,427,212
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.18	84.81	17.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.3	42.6

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.08	122.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第53期及び第54期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第53期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	24,949,153	23,460,489	32,182,398
経常利益 (千円)	411,601	853,895	697,053
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	146,902	685,045	139,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,746	1,077,967	1,809,610
純資産額 (千円)	31,514,251	31,331,357	30,366,094
総資産額 (千円)	61,156,623	61,226,937	60,427,212
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.18	84.81	17.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	43.5	42.6

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.08	122.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第53期及び第54期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第53期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産61,094百万円となり、前年度末比667百万円増加しております。これは有価証券が減少した一方、売掛金やその他流動資産が増加したことによるものであります。負債は29,895百万円となり、前年度末比165百万円減少しております。これは買掛金や有利子負債が増加した一方、未払金が減少したことによるものであります。純資産は31,199百万円と、前年度末比833百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は43.3%となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産61,226百万円となり、前年度末比799百万円増加しております。これは有価証券が減少した一方、売掛金やその他流動資産が増加したことによるものであります。負債は29,895百万円となり、前年度末比165百万円減少しております。これは買掛金や有利子負債が増加した一方、未払金が減少したことによるものであります。純資産は31,331百万円と、前年度末比965百万円増加しております。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は43.5%となりました。

第4【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338,117	18,130,779
受取手形及び売掛金	6,888,462	28,280,373
有価証券	2,124,016	300,363
商品及び製品	2,716,680	2,810,035
仕掛品	3,102,486	2,995,924
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,202,000
繰延税金資産	65,113	192,060
その他	1,039,997	2,120,466
貸倒引当金	9,745	10,512
流動資産合計	36,892,541	38,021,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,770,832	3,818,975
機械装置及び運搬具(純額)	7,704,105	7,880,980
工具、器具及び備品(純額)	858,129	828,638
土地	5,674,923	5,703,481
リース資産(純額)	777,741	721,984
建設仮勘定	491,220	632,290
有形固定資産合計	20,276,953	19,586,351
無形固定資産	219,140	167,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,602	1,646,048
長期貸付金	548	196
繰延税金資産	178,524	222,257
その他	1,251,202	1,530,731
貸倒引当金	79,301	79,300
投資その他の資産合計	3,038,576	3,319,932
固定資産合計	23,534,670	23,073,398
資産合計	60,427,212	61,094,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,203,405
短期借入金	1,788,163	2,142,375
1年内返済予定の長期借入金	5,093,465	6,585,880
リース債務	70,442	68,494
未払金	2,707,899	1,183,194
未払法人税等	191,952	261,465
賞与引当金	471,022	260,103
役員賞与引当金	-	11,250
繰延税金負債	2,908	815
その他	709,026	934,608
流動負債合計	13,680,214	14,651,591
固定負債		
長期借入金	12,444,357	11,566,681
リース債務	712,871	657,901
繰延税金負債	740,062	821,508
退職給付に係る負債	2,114,608	1,872,243
長期末払金	222,352	174,227
資産除去債務	24,804	25,113
その他	121,844	126,312
固定負債合計	16,380,902	15,243,988
負債合計	30,061,117	29,895,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	19,079	544,798
自己株式	1,914,211	1,916,719
株主資本合計	24,570,277	25,131,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	375,114
為替換算調整勘定	1,053,955	1,123,548
退職給付に係る調整累計額	178,047	157,511
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,341,150
非支配株主持分	4,631,417	4,726,590
純資産合計	30,366,094	31,199,310
負債純資産合計	60,427,212	61,094,890

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,338,117	18,130,779
受取手形及び売掛金	6,888,462	28,280,373
有価証券	2,124,016	300,363
商品及び製品	2,716,680	2,810,035
仕掛品	3,102,486	2,995,924
原材料及び貯蔵品	2,627,412	3,202,000
繰延税金資産	65,113	192,060
その他	1,039,997	2,120,466
貸倒引当金	9,745	10,512
流動資産合計	36,892,541	38,021,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,770,832	3,818,975
機械装置及び運搬具(純額)	7,704,105	7,880,980
工具、器具及び備品(純額)	858,129	828,638
土地	5,674,923	5,703,481
リース資産(純額)	777,741	721,984
建設仮勘定	491,220	632,290
有形固定資産合計	20,276,953	19,586,351
無形固定資産	219,140	167,114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,602	1,646,048
長期貸付金	548	196
繰延税金資産	178,524	354,305
その他	1,251,202	1,530,731
貸倒引当金	79,301	79,300
投資その他の資産合計	3,038,576	3,451,980
固定資産合計	23,534,670	23,205,446
資産合計	60,427,212	61,226,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,334	3,203,405
短期借入金	1,788,163	2,142,375
1年内返済予定の長期借入金	5,093,465	6,585,880
リース債務	70,442	68,494
未払金	2,707,899	1,183,194
未払法人税等	191,952	261,465
賞与引当金	471,022	260,103
役員賞与引当金	-	11,250
繰延税金負債	2,908	815
その他	709,026	934,608
流動負債合計	13,680,214	14,651,591
固定負債		
長期借入金	12,444,357	11,566,681
リース債務	712,871	657,901
繰延税金負債	740,062	821,508
退職給付に係る負債	2,114,608	1,872,243
長期末払金	222,352	174,227
資産除去債務	24,804	25,113
その他	121,844	126,312
固定負債合計	16,380,902	15,243,988
負債合計	30,061,117	29,895,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,684	7,158,606
利益剰余金	19,079	680,995
自己株式	1,914,211	1,916,719
株主資本合計	24,570,277	25,267,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,491	375,114
為替換算調整勘定	1,053,955	1,119,399
退職給付に係る調整累計額	178,047	157,511
その他の包括利益累計額合計	1,164,399	1,337,001
非支配株主持分	4,631,417	4,726,590
純資産合計	30,366,094	31,331,357
負債純資産合計	60,427,212	61,226,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	24,631	819,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,146	86,622
為替換算調整勘定	553,447	146,708
退職給付に係る調整額	264,076	20,690
その他の包括利益合計	772,377	254,021
四半期包括利益	747,746	1,073,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,877	861,796
非支配株主に係る四半期包括利益	117,868	211,852

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	24,631	819,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,146	86,622
為替換算調整勘定	553,447	151,027
退職給付に係る調整額	264,076	20,690
その他の包括利益合計	772,377	258,340
四半期包括利益	747,746	1,077,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,877	866,115
非支配株主に係る四半期包括利益	117,868	211,852

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月17日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧 辰 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 山 元 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。
2. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。